

内部評価総括（全体評価）

1. 総合的な信頼性向上方策の推進とミッションの達成

宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、総合的・体系的な信頼性向上方策を推進し、ミッションを確実に達成（ミッションサクセス）するため、16年度に取りまとめた「ミッションサクセスに向けた改革の実施方針」に基づき、17年度にチーフエンジニア、システムズエンジニアリング推進室（SE室）等の体制を整備した。また、SE、専門技術グループ及びS&MAに関する「開発業務改革実施計画」を策定して、遅滞なく実行に移した。

これらのプロジェクト支援体制強化や、研究者・技術者が一体となったロケット再点検の継続、リスク管理体制の強化などを通じて、17年度は、JAXA初となる1ヶ月内のHIIAロケット連続打上、小型超音速実験機（SST）の飛行実験、各衛星の軌道上実証など、予定したイベントを概ね確実に実施することができた。

2. 業務の実施状況

上記も含め、平成17年度の研究開発業務は、ほとんどの項目について着実な進展があった。

特に、プロジェクトでは「はやぶさ」の小惑星イトカワへの接近・着陸や「きらり」の双方向光衛星間通信実験などで世界初の成果をあげているほか、基盤的研究でも世界最高性能の耐熱ポリイミド複合材料の実証を行うなど、中期計画に照らして顕著な成果が見られた。

一方、LNG推進系の研究では、17年度の研究開発の過程で、中期目標期間末までの飛行実証はスケジュール上困難と判断しており、不具合対策としてシステム構成の変更も含め開発計画の見直しを検討した。

組織・業務のスリム化については、17年度末で、業務・人員の合理化・効率化に関する中期計画期末目標値を達成するとともに、射場・追跡局の一元的運営、角田宇宙センター統合も実施した。

また、宇宙開発に関する国民の理解の増進を図るため、理事長定例記者会見の新設など広報活動を強化するとともに、宇宙教育センターの立ち上げなど教育支援活動の充実を図った。

さらに、組織の総合力を一層引き出すべく、組織共有の経営理念・行動規範である「JAXA理念」を制定した上で、約120回の役職員間対話会の実施、JAXA長期ビジョンやSEの理解増進のための職員シンポジウム開催等の「One-JAXA」運動を展開して、各本部等の職員の意識改革・向上を図るとともに、職員の意見を幅広く集約して改善提案制度を創設・運用し、ボトムアップによる業務の改善を進めた。

3. まとめと今後の取組み

平成17年度は、総合的な信頼性向上方策を推進し、一連の打上げ・実証等のイベントに成功し、研究開発業務のほとんどの項目について計画を達成するとともに、幾つかのプロジェクト等では世界初となる成果をあげることができた。

今後、JAXAは、これまで強化してきた信頼性向上活動を絶え間なく改善し充実していくことにより、中期計画に掲げるロケット・衛星の打上・実証等に向けて万全を期すとともに、世界の水準に照らし高い研究開発成果を達成すべく挑戦を続ける。

また、平成18年度から中期目標に新規追加された人件費削減を含めて、業務・人員の合理化・効率化を進めながら、事業の有効性を評価して適切な資源配分を実施するとともに、引き続き必要な資源確保の努力を行う。

平成17年度事業項目別評価結果一覧

中期計画の項目			17年度 内部評価	16年度評価 委員会評価	
I. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					
1. 3機関統合による総合力の発揮と効率化	(1) 総合力の発揮と技術基盤等の強化		S	S	
	(2) 管理部門の統合及び簡素化		A	B	
	(3) 射場、追跡局、試験施設等の効率的運営		A	B	
2. 大学、関係機関、産業界との連携強化	(1) 産学官連携(Ⅱ9(1)(2)(3)と合わせて評価)		—	—	
	(2) 大学共同利用機関(Ⅱ9(4)と合わせて評価)		—	—	
3. 柔軟かつ効率的な組織運営			A	A	
4. 業務・人員の合理化・効率化	(1) 経費・人員の合理化・効率化		A	A	
	(2) 外部委託の推進		A	B	
	(3) 情報ネットワークの活用による効率化		A	A	
5. 評価と自己改革			A	A	
II. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					
1	(A) 宇宙輸送系	(1) H-ⅡAロケット		S	A
		(2) M-Vロケット		A	A
		(3) H-ⅡAロケット能力向上形態		A	B
		(4) 宇宙ステーション補給機		A	A
		(5) LNG推進系		F	B
		(6) 将来輸送系		A	A
	(B) 自在な宇宙開発を支えるインフラの整備	(1) 地上インフラの整備	(a) 射場設備の整備・運用	A	A
			(b) 追跡管制設備の整備・運用	S	A
			(c) 衛星等試験設備の整備・運用	A	A
	(2) 宇宙インフラの運用		A	A	
	(C) 技術基盤の維持・強化	(1) 技術基盤の維持・強化		A	A
		(2) 高度情報化の推進		A	A
		(3) スペースデブリ対策の推進		A	A
2	(A) 安全・安心な社会の構築	(1) 情報収集衛星(内部評価対象外)		—	—
		(2) 防災・危機管理		A	A
		(3) 資源管理		A	A
		(4) 地球環境	(a) 温室効果ガス把握への貢献	A	A
			(b) 水循環変動への貢献	A	A
			(c) 気候変動予測への貢献	S	A
	(d) 静止気象衛星5号		S	A	
	(5) データ利用の拡大		A	S	
	(B) 国民生活の質の向上	(1) 移動体通信		A	A
		(2) 固定通信		A	A
(3) 光衛星間通信		S	A		
(4) 測位		A	A		
3	(1) 国際宇宙ステーション計画(以下の項目毎に行うので対象外)		—	A	
	(2) JEMの開発・運用	(a) JEMの打上げ・初期運用	A	A	
		(b) 初期運用準備	A	A	
		(c) 民間活力の導入	A	A	
	(3) JEM搭載実験装置の開発		A	A	
	(4) 宇宙環境利用の促進		A	A	
(5) セントリフュージの開発等		A	A		
4	(A) 研究者の自主性を尊重した独創性の高い宇宙科学研究		(1) 研究組織を基本とした宇宙理工学の学理及びその応用に関する研究		
	(B) 衛星等の飛翔体を用いた宇宙科学プロジェクトの推進	(1) 運用中の被正体を用いた宇宙科学プロジェクトの推進	・ジオテイル	A	S
			・あけぼの	A	A
			・はるか	S	A
			・のぞみ(運用終了により年度評価対象外)	—	—
			・はやぶさ	S	S
(2) 開発中・開発承認済の宇宙科学プロジェクト	・ASTRO-F	A	A		
	・LUNAR-A	B	B		

			・ S E L E N E	A	A	
			・ A S T R O - E II	B	A	
			・ S O L A R - B	A	A	
			・ 金星探査	A	A	
			・ ベッピコロンボ計画	A	A	
		(3) 本中期目標期間内に開発を開始する宇宙科学研究プロジェクトの推進		A	A	
		(4) さらに将来の宇宙科学研究プロジェクトに向けた先端的研究		A	A	
		(5) 国際宇宙ステーションにおける宇宙科学研究		A	A	
		(6) 小型飛翔体を用いた観測研究・実験工学研究		A	S	
		(7) 宇宙科学データの整備		A	A	
5	(A) 社会的要請への対応	(1) 国産旅客機高性能化技術の研究開発		A	A	
		(2) クリーンエンジン技術の研究開発		A	A	
		(3) 運航安全技術の研究開発		A	A	
		(4) 環境保全・航空利用技術の研究開発		A	A	
		(5) 事故調査等への協力		A	A	
	(B) 先行的基盤技術の研究開発		A	A		
	(C) 次世代航空技術の研究開発		S	S		
6	(A) 宇宙開発における重要な機器等の研究開発	(1) 機器・部品の開発		A	A	
		(2) 軌道上実証		A	A	
	(B) 将来の宇宙開発に向けた先行的研究		A	A		
	(C) 先端的・萌芽的研究		A	A		
	(D) 共通基盤技術	(1) I T	(a) 先端 I T		A	A
			(b) 情報技術を活用した数値シミュレーションシステムの研究開発		A	A
		(2) 複合材技術の高度化		S	A	
	(3) 風洞技術の標準化・高度化		A	A		
7. 大学院教育				A	A	
8. 人材の育成及び交流				A	A	
9. 産業界、関係機関及び大学との連携・協力の推進	(1) 産学官による研究開発の実施		A	A		
	(2) 宇宙への参画を容易にする仕組み					
	(3) 技術移転及び大型試験設備の活用					
	(4) 大学共同利用システム					
10. 成果の普及・活用及び理解増進	・ 成果の発表、研究・技術報告、速報		A	A		
	・ 広報・教育		A	A		
11. 国際協力の推進				A	A	
12. 打上げ等の安全確保				A	A	
13. リスク管理				A	A	
Ⅲ. 予算(財務諸表で説明)				—	A	
Ⅳ. 短期借入金の限度額(該当なし)				—	—	
Ⅴ. 重要な資産を処分し、又は担保に供しようとするときはその計画(該当なし)				—	—	
Ⅵ. 剰余金の使途(該当なし)				—	—	
1. 施設・設備に関する事項				A	A	
2. 安全・信頼性に関する事項				A	A	
3. 国際的約束の誠実な履行(Ⅱ11と合わせて評価)				—	—	
4. 人事に関する計画				A	B	
5. 中期目標期間を越える債務負担(該当なし)				—	—	
6. 積立金の使途(該当なし)				—	—	